

## 香川県内民間企業の平成 28 年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

### ～ 夏のボーナス、4年連続で前年を上回る ～

#### 概 要

1. アンケート回答企業におけるこの夏のボーナス1人当たりの「支給見込み額」は56万9千円となり、昨年夏季実績の54万5千円よりも2万4千円の増加（対前年比+4.40%）となった。夏のボーナスの支給見込み額が対前年の支給実績を上回ったのは4年連続である。
2. 産業別では、「製造業」の1人当たり支給見込み額は61万円で、昨年夏季実績の59万2千円から1万8千円の増加（対前年比+3.04%）となった。「非製造業」は52万円となり、昨年夏季実績の49万円から3万円の増加（同+6.12%）となった。
3. 全11業種のうち1人当たり支給見込み額が昨年夏季実績を上回った業種は9業種（製造業5業種、非製造業4業種）、下回った業種は2業種（製造業1業種、非製造業1業種）であった。
4. 1人当たり支給見込み額が昨年夏季実績より増加した企業の割合は回答企業数全体の54.8%、逆に減少した企業の割合は31.3%であった。
5. 今季のボーナス支給に際し重視した事項（複数回答）は、「決算の状況」の選択割合が最も高く68.6%、次いで「従業員のモチベーションアップ」の41.0%、「昨年水準」の33.3%、「足元の業況」の30.5%となっている。

#### 調査結果の内容

##### 1. 支給見込み額

		全産業	製造業	非製造業
1人当たり支給額		569千円	610千円	520千円
対前年比(差異)	※	24千円	18千円	30千円
対前年比(増減率)	※	4.40%	3.04%	6.12%
支給月数		2.09カ月	2.22カ月	1.94カ月
対前年比(差異)		0.10カ月	0.09カ月	0.11カ月

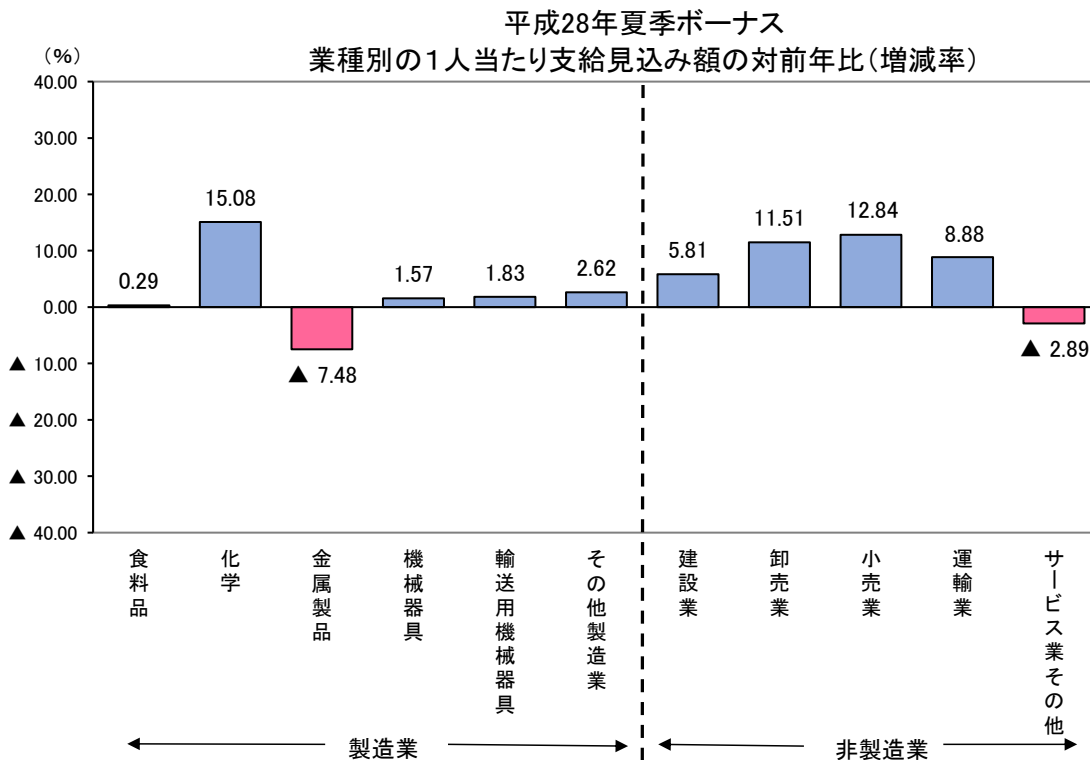
※ 1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出（千円未満四捨五入）

## 2. 業種別の支給見込み状況（対前年比）

平成28年 夏季ボーナス支給（見込み）状況

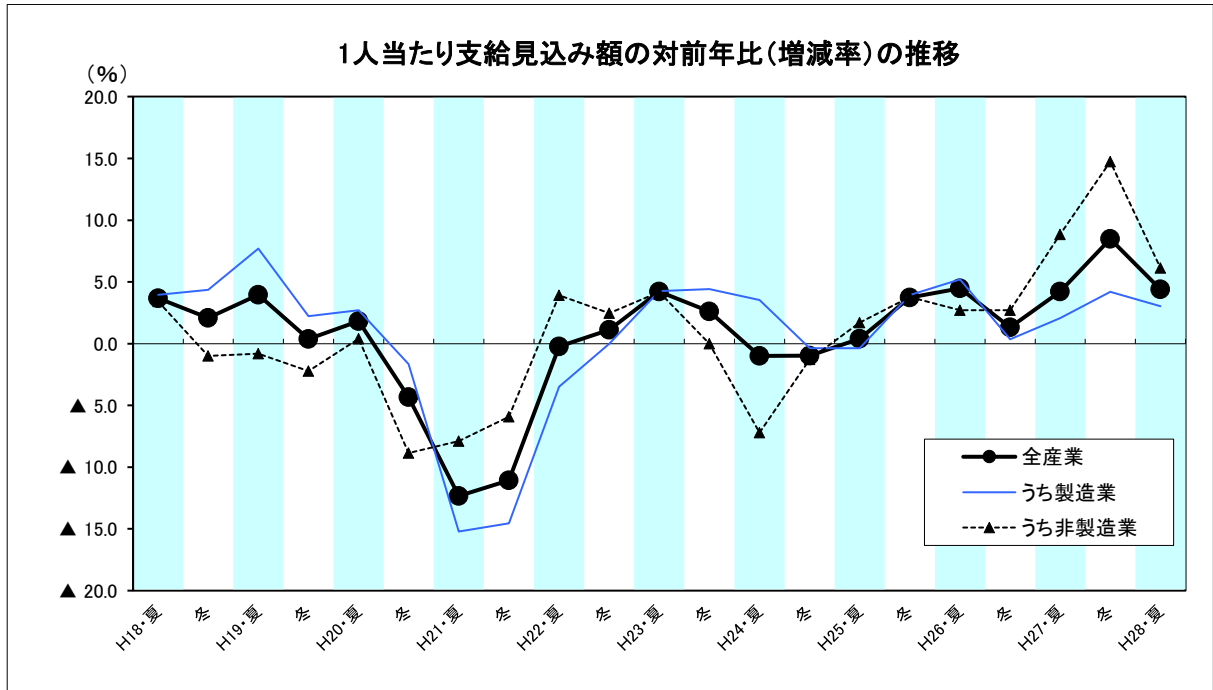
項目	1人当たり支給額(単位:千円)				平均年齢(歳)
	平成28年夏 a	平成27年夏 b	対前年比		平成28年夏
			差異 a-b	増減率(%)	
食料品	348	347	1	0.29	41.59
化学	679	590	89	15.08	39.21
金属製品	643	695	▲ 52	▲ 7.48	39.28
機械器具	775	763	12	1.57	38.27
輸送用機械器具	612	601	11	1.83	32.74
その他製造業	274	267	7	2.62	39.98
製造業	610	592	18	3.04	38.33
支給月数	2.22ヵ月	2.13ヵ月	0.09ヵ月	-	-
建設業	801	757	44	5.81	38.30
卸売業	494	443	51	11.51	40.44
小売業	290	257	33	12.84	39.48
運輸業	233	214	19	8.88	44.82
サービス業その他	572	589	▲ 17	▲ 2.89	40.21
非製造業	520	490	30	6.12	39.69
支給月数	1.94ヵ月	1.83ヵ月	0.11ヵ月	-	-
全産業	569	545	24	4.40	38.95
支給月数	2.09ヵ月	1.99ヵ月	0.10ヵ月	-	-

(注) ・1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出  
 ・支給月数はアンケート項目で未回答企業があり1人当たり支給額とは必ずしもリンクしていない



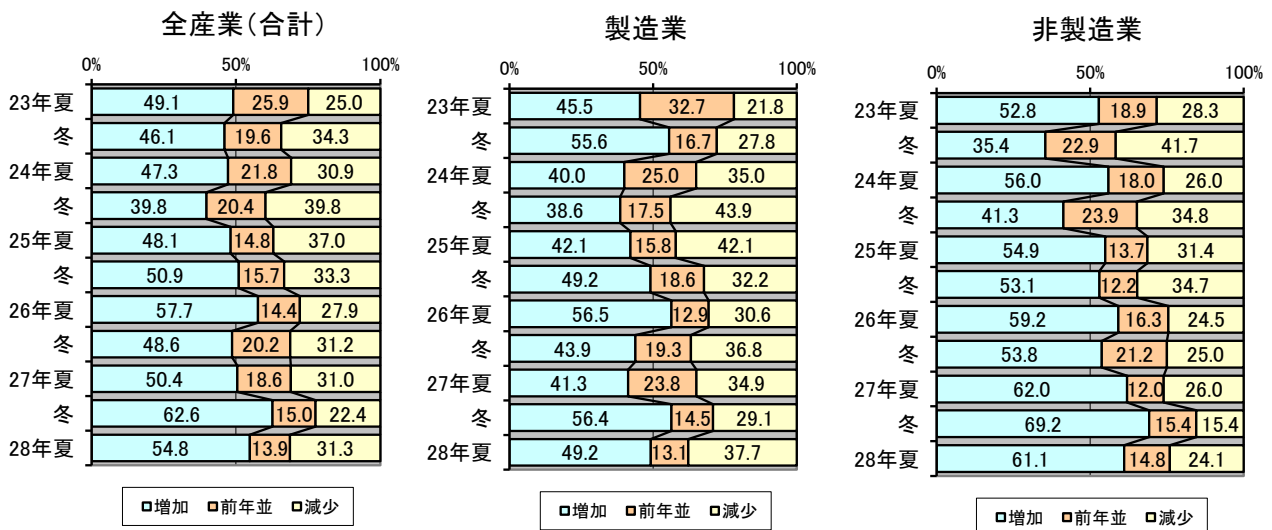
### 3. 1人当たり支給見込み額の対前年比（増減率）

夏のボーナスの1人当たり支給見込み額を対前年の支給実績と比較すると、平成28年夏季は4.40%増と、平成25年夏季（対前年比0.40%増）、平成26年夏季（同4.47%増）、平成27年夏季（同4.22%増）に続き、4年連続で対前年比増減率がプラスとなる見込みである。



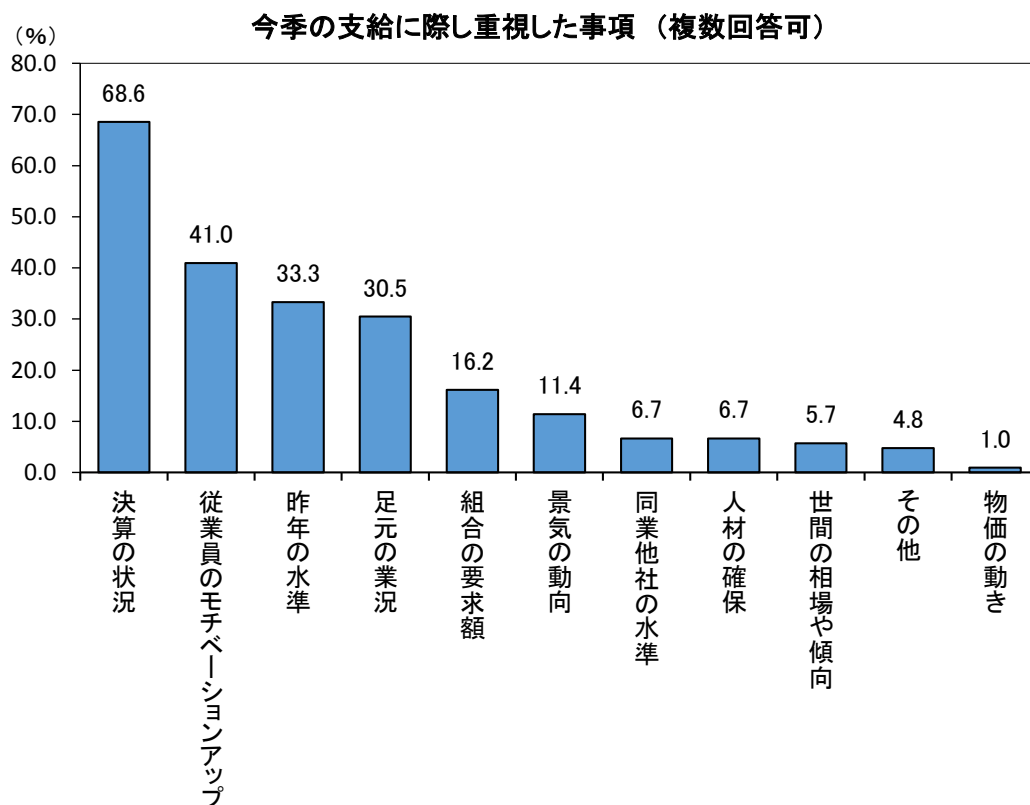
### 4. 1人当たり支給見込み額（対前年比）の増減回答企業数の割合

各企業の1人当たり支給見込み額を各企業の昨年の夏季支給実績と比較すると、支給見込み額が増加した企業の割合は54.8%、減少した企業の割合は31.3%であった。



## 5. ボーナス支給に際して重視した事項

今季のボーナス支給に際し重視した事項（予定含む）を、選択肢の中から複数回答で回答してもらったところ、選択割合が最も高かったのは、「決算の状況」の68.6%、次いで「従業員のモチベーションアップ」の41.0%、「昨年水準」の33.3%、「足元の業況」の30.5%となっている。



(注)有効回答105社 うち製造業56社、非製造業49社

## 6. 調査要領

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：277社  
調査方法 郵送によるアンケート方式  
調査時期 平成28年6月21日～7月21日  
回答状況 有効回答企業数：115社  
有効回答率：41.5%

(H28.8.1 百十四経済研究所 高木)